

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 塩尻市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	166,633,325	固定負債	71,551,131
有形固定資産	160,230,753	地方債等	46,735,282
事業用資産	65,233,831	長期未払金	702,525
土地	28,548,357	退職手当引当金	3,991,117
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	361,120
立木竹	3,271,549	その他	19,761,087
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	7,109,059
建物	69,418,724	1年内償還予定地方債等	5,523,530
建物減価償却累計額	-38,786,913	未払金	603,167
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	12,128,877	前受金	9,249
工作物減価償却累計額	-9,771,322	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	412,363
船舶	-	預り金	404,174
船舶減価償却累計額	-	その他	156,577
船舶減損損失累計額	-	負債合計	78,660,190
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	172,968,974
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-72,591,957
航空機	-	他団体出資等分	453,928
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	335,728		
その他減価償却累計額	-284,595		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	373,426		
インフラ資産	90,477,202		
土地	7,549,877		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,819,923		
建物減価償却累計額	-2,637,947		
建物減損損失累計額	-		
工作物	159,604,620		
工作物減価償却累計額	-80,027,088		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,167,817		
物品	16,214,143		
物品減価償却累計額	-11,694,422		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	130,485		
ソフトウェア	79,205		
その他	51,280		
投資その他の資産	6,272,087		
投資及び出資金	-169,693		
有価証券	51,117		
出資金	-220,810		
その他	-		
長期延滞債権	263,237		
長期貸付金	1,331,974		
基金	4,864,821		
減債基金	-		
その他	4,864,821		
その他	13,567		
徴収不能引当金	-31,818		
流動資産	12,830,348		
現金預金	5,228,585		
未収金	985,694		
短期貸付金	-		
基金	6,335,649		
財政調整基金	5,764,793		
減債基金	570,856		
棚卸資産	200,988		
その他	84,646		
徴収不能引当金	-5,214		
繰延資産	27,462	純資産合計	100,830,945
資産合計	179,491,135	負債及び純資産合計	179,491,135

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 塩尻市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	51,632,654
業務費用	24,798,980
人件費	7,695,416
職員給与費	5,062,594
賞与等引当金繰入額	409,484
退職手当引当金繰入額	331,553
その他	1,891,785
物件費等	16,086,760
物件費	8,466,559
維持補修費	671,133
減価償却費	6,466,397
その他	482,671
その他の業務費用	1,016,804
支払利息	422,459
徴収不能引当金繰入額	28,747
その他	565,598
移転費用	26,833,674
補助金等	13,453,437
社会保障給付	13,367,441
その他	12,796
経常収益	6,731,131
使用料及び手数料	3,421,613
その他	3,309,518
純経常行政コスト	44,901,523
臨時損失	737,329
災害復旧事業費	237,721
資産除売却損	31,366
損失補償等引当金繰入額	-
その他	468,242
臨時利益	209,520
資産売却益	65,189
その他	144,330
純行政コスト	45,429,332

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:塩尻市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	100,572,967	174,279,069	-74,145,904	439,802
純行政コスト(△)	-45,429,332		-45,420,922	-8,410
財源	46,291,769		46,269,234	22,535
税収等	28,247,393		28,240,344	7,049
国県等補助金	18,044,376		18,028,890	15,486
本年度差額	862,437		848,312	14,126
固定資産等の変動(内部変動)		-663,002	663,002	
有形固定資産等の増加		6,169,896	-6,169,896	
有形固定資産等の減少		-7,916,780	7,916,780	
貸付金・基金等の増加		1,043,926	-1,043,926	
貸付金・基金等の減少		39,956	-39,956	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-124,486	-124,486		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-190,118	-234,142	44,023	-
その他	-289,855	-288,465	-1,390	
本年度純資産変動額	257,978	-1,310,095	1,553,947	14,126
本年度末純資産残高	100,830,945	172,968,974	-72,591,957	453,928

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 塩尻市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,252,071
業務費用支出	18,355,842
人件費支出	7,731,187
物件費等支出	9,655,943
支払利息支出	422,459
その他の支出	546,254
移転費用支出	26,896,229
補助金等支出	13,482,041
社会保障給付支出	13,367,441
その他の支出	46,748
業務収入	50,992,740
税収等収入	27,174,366
国県等補助金収入	16,939,031
使用料及び手数料収入	3,398,896
その他の収入	3,480,448
臨時支出	239,100
災害復旧事業費支出	237,721
その他の支出	1,379
臨時収入	3,842
業務活動収支	5,505,412
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,851,087
公共施設等整備費支出	5,501,536
基金積立金支出	852,621
投資及び出資金支出	22,300
貸付金支出	2,474,630
その他の支出	-
投資活動収入	4,704,579
国県等補助金収入	1,376,365
基金取崩収入	185,860
貸付金元金回収収入	2,519,191
資産売却収入	129,031
その他の収入	494,132
投資活動収支	-4,146,508
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,455,899
地方債等償還支出	5,298,511
その他の支出	157,388
財務活動収入	3,537,254
地方債等発行収入	3,537,254
その他の収入	0
財務活動収支	-1,918,645
本年度資金収支額	-559,741
前年度末資金残高	5,396,734
比例連結割合変更に伴う差額	-3,349
本年度末資金残高	4,833,645
前年度末歳計外現金残高	387,727
本年度歳計外現金増減額	7,213
本年度末歳計外現金残高	394,940
本年度末現金預金残高	5,228,585

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

(ア) 取得原価が判明しているもの・・・取得原価

(イ) 取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得原価が判明しているもの・・・取得原価

イ 取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法に基づく原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物・・・15年～50年

イ 工作物・・・10年～50年

ウ 物品・・・5年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

ア 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ウ 長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、前年度以前3年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体においては、すべて通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物等には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
松塩筑木曾老人福祉施設組合	一部事務組合	比例連結	20.45%
松塩地区広域施設組合	一部事務組合	比例連結	16%
塩尻市辰野町中学校組合	一部事務組合	比例連結	65%
辰野町塩尻市小学校組合	一部事務組合	比例連結	34.32%
松塩安筑老人福祉施設組合	一部事務組合	比例連結	17.2%
長野県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	2.96%
松本広域連合	広域連合	比例連結	14.9%
長野県地方税滞納整理機構	広域連合	比例連結	2.618%
長野県民交通災害共済組合	一部事務組合	比例連結	7.833%
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合	比例連結	※1
松本地域ふるさと基金事業特別会計 （松本広域連合特別会計）	広域連合	比例連結	15.66%
株式会社ソルトターミナル ※2	第三セクター等	比例連結	30%
塩尻市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
一般財団法人塩尻市文化振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人塩尻筑南勤労者福祉サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
株式会社信州ファーム	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人塩尻・木曾地域地場産業振興センター	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人塩尻市振興公社	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人塩尻市農業公社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社しおじり街元気カンパニー	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人塩尻市森林公社	第三セクター等	全部連結	—

※1 長野県市町村自治振興組合の比例連結割合については、電子自治体推進事業分が3.07%、高速ネットワーク回線分が2.58%、セキュリティクラウド分が1.68%、電子申請・届出サービス分が16.05%、基幹系共同化分が39.18%、校務支援システム分が4.29%、学校徴収金管理システム分が11.78%、自治体向けチャットツール分が19.17%、AI音声文字起こしツール分が8.41%となっています。

※2 株式会社ソルトターミナルは、一般社団法人塩尻市森林公社が出資した令和2年度設立の株式会社です。

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営

に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 比例連結対象団体の比例連結割合変更に伴う前年度末純資産残高の差額△190,118千円については、連結純資産変動計算書の「比例連結割合変更に伴う差額」欄、前年度末資金残高の差額△3,349千円については、連結資金収支計算書の「比例連結割合変更に伴う差額」欄に計上しており、その内訳は、以下のとおりです

連結純資産変動計算書の「比例連結割合変更に伴う差額」欄内訳

団体(会計)名	区分	連結の方法	差額
松塩筑木曾老人福祉施設組合	一部事務組合	比例連結	4,722千円
松塩地区広域施設組合	一部事務組合	比例連結	△232,282千円
辰野町塩尻市小学校組合	一部事務組合	比例連結	33,889千円
松塩安筑老人福祉施設組合	一部事務組合	比例連結	3,802千円
長野県地方税滞納整理機構	広域連合	比例連結	△236千円
長野県民交通災害共済組合	一部事務組合	比例連結	△125千円
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合	比例連結	112千円

連結資金収支計算書の「比例連結割合変更に伴う差額」欄内訳

団体(会計)名	区分	連結の方法	差額
松塩筑木曾老人福祉施設組合	一部事務組合	比例連結	169千円
松塩地区広域施設組合	一部事務組合	比例連結	△1,832千円
辰野町塩尻市小学校組合	一部事務組合	比例連結	1,146千円
松塩安筑老人福祉施設組合	一部事務組合	比例連結	39千円
松本広域連合	広域連合	比例連結	△2,059千円
長野県地方税滞納整理機構	広域連合	比例連結	△882千円
長野県民交通災害共済組合	一部事務組合	比例連結	△28千円
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合	比例連結	98千円

(5) 売却可能資産の範囲及び内訳

① 範囲

売却が既に決定している、または売却予定とされている資産

② 内訳

ア 事業用土地・・・829,975 千円

イ 事業用建物・・・909 千円

※ 令和5年3月31日時点における売却可能資産を記載しています。

※ 上記金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	113,565,044	1,919,230	1,407,613	114,076,661	48,842,830	3,012,947	65,233,831
土地	28,682,651	32,778	167,072	28,548,357	-	-	28,548,357
立木竹	3,271,549	-	-	3,271,549	-	-	3,271,549
建物	68,485,553	1,445,494	512,323	69,418,724	38,786,913	3,303,300	30,631,811
工作物	12,639,164	83,965	594,252	12,128,877	9,771,322	△ 297,622	2,357,555
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	333,922	1,806	-	335,728	284,595	7,269	51,133
建設仮勘定	152,205	355,187	133,966	373,426	-	-	373,426
インフラ資産	170,516,977	3,628,420	1,003,160	173,142,237	82,665,035	3,532,253	90,477,202
土地	7,498,237	67,646	16,006	7,549,877	-	-	7,549,877
建物	4,674,273	195,585	49,935	4,819,923	2,637,947	140,006	2,181,976
工作物	157,101,913	2,651,429	148,722	159,604,620	80,027,088	3,392,247	79,577,532
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,242,554	713,760	788,497	1,167,817	-	-	1,167,817
物品	16,036,297	390,671	212,825	16,214,143	11,694,422	663,146	4,519,721
合計	300,118,318	5,938,321	2,623,598	303,433,041	143,202,287	7,208,346	160,230,753

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,634,454	35,195,606	6,209,039	3,101,961	7,981,199	1,768,572	6,343,000	65,233,831
土地	2,383,724	16,011,179	1,395,418	1,160,269	2,360,392	346,676	4,890,699	28,548,357
立木竹	110	-	-	-	3,271,439	-	-	3,271,549
建物	1,909,271	18,661,828	4,689,906	1,134,873	2,245,738	538,558	1,451,637	30,631,811
工作物	78,303	467,710	20,975	804,672	103,630	881,601	664	2,357,555
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	51,133	-	-	-	-	51,133
建設仮勘定	263,046	54,889	51,607	2,147	-	1,737	-	373,426
インフラ資産	77,300,342	-	-	13,157,313	14,597	-	4,950	90,477,202
土地	7,250,519	-	-	299,358	-	-	-	7,549,877
建物	1,881,355	-	-	300,621	-	-	-	2,181,976
工作物	67,118,669	-	-	12,458,863	-	-	-	79,577,532
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,049,799	-	-	98,471	14,597	-	4,950	1,167,817
物品	2,310,923	746,455	50,791	901,895	111,110	212,997	185,550	4,519,721
合計	84,245,719	35,942,061	6,259,830	17,161,169	8,106,906	1,981,569	6,533,500	160,230,753